

アジア経済法令ニュース No.22-08

添付法令資料 1：韓国国家先端戦略産業の競争力強化及び保護に関する特別措置法（目次）

添付法令資料 2：中国騒音汚染防止・処理法（目次）

添付法令資料 3：国税規則調和に関する 2021 年 10 月 29 日付インドネシア

共和国法律 No.7（目次）

添付法令資料 4：水資源法を合一するベトナム国会事務局の合一文書（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2022 年 2 月 18 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に規定する個人番号、個人番号カード、特定個人情報の提供等に関する命令の一部を改正する命令（デジタル庁及び総務省令第 2 号）
22.02.10 公布／22.04.01 施行
- 2 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令第七十五条第二項及び第三項の規定により厚生労働大臣の指定する医薬品の一部を改正する件（厚生労働省告示第 33 号）
22.02.10 公布
- 3 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四十九条第一項の規定に基づき厚生労働大臣の指定する医薬品の一部を改正する件（厚生労働省告示第 34 号）
22.02.10 公布
- 4 民法の一部を改正する法律の施行に伴う恩給給与規則の規定の整備及び経過措置に関する政令（政令第 40 号）
22.02.14 公布／22.04.01 施行
- 5 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第十二条第一項に規定する試験検査機関の登録事項を変更した旨の届出があった旨を公示する件（厚生労働省告示第 35 号）
22.02.14 公布
- 6 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第十二条第一項に規定する登録試験検査機関が試験検査の業務の全部を廃止する旨の届出があった旨を公示する件（厚生労働省告示第 36 号）
22.02.14 公布
- 7 肥料の品質の確保等に関する法律施行規則の一部を改正する省令（農林水産省令第 10 号）
22.02.15 公布／22.03.17 施行

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 关于进一步规范律师服务收费的意见
22.02.08 公布 司法部 国家發展及び改革委員会 国家市場監督・管理総局
- 2 主要农作物品种审定办法
22.01.21 公布 農業農村部令 2022 年第 2 号／同日施行
- 3 最高人民法院关于审理涉执行司法赔偿案件适用法律若干问题的解释
22.02.08 公布 最高人民法院公告 法积[2022]3 号／22.03.01 施行
- 4 关于深入推进世界一流大学和一流学科建设的若干意见
22.01.26 公布 教育部 財政部 国家發展及び改革委員会 教研[2022]1 号
- 5 关于印发最高人民法院第三十三批指导性案例的通知
22.01.30 公布 最高人民檢察院

第 2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 中国人民银行、国家外汇管理局关于银行业金融机构境外贷款业务有关事宜的通知
22.01.29 公布 中国人民銀行 国家外国為替管理局 銀發[2022]27 号／
22.03.01 施行
- 2 银行间债券市场债券借贷业务管理办法
22.01.30 公布 中国人民銀行公告[2022]第 1 号／22.07.01 施行

第 3 ロシア

- 1 熱エネルギー供給に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2021 年 7 月 2 日付ロシア連邦法律 No.348-FZ
- 2 ロシア連邦における海上運送及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関するロシア連邦法律へ変更を導入することに関する 2021 年 7 月 2 日付ロシア連邦法律 No.340-FZ
公布の日から 180 日経過後に施行
- 3 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 外国人向けの賞付電子ゲームの経営に関する議定
政府の 2021 年 12 月 27 日付第 121/2021/ND-CP 号議定／22.02.12 施行

第 5 韓国

- 1 生活化学製品及び殺生物剤の安全管理に関する法律施行規則一部改正令

- 22.02.10 公布 環境部令第 972 号／同日施行
- 2 個別消費税法施行令一部改正令
22.02.15 公布 大統領令第 32416 号／同日施行
- 3 関税法施行令一部改正令
22.02.15 公布 大統領令第 32427 号／同日施行
- 4 国税基本法施行令一部改正令
22.02.15 公布 大統領令第 32424 号／同日施行
- 5 農・畜産・林・漁業用機資材及び石油類に対する付加価値税ゼロ税率及び免税適用等に関する特例規定一部改正令
22.02.15 公布 大統領令第 32421 号／同日施行
- 6 法人税法施行令一部改正令
22.02.15 公布 大統領令第 32418 号／同日施行
- 7 輸入食品安全管理特別法施行令一部改正令
22.02.15 公布 大統領令第 32444 号／22.02.18 施行

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 タイ

- 1 物品税の税率標準を定める仏暦 2565 年（西暦 2022 年）の財務省令
22.02.17 制定／22.02.18 施行

第 9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 10 フィリピン

1 INSURANCE COMMISSION
CIRCULAR LETTER NO. 2022-04
BASELINE REGULATORY FRAMEWORK FOR TAKĀFUL
UNDERTAKINGS

22.01.27 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

2 OFFICE OF THE PRESIDENT
PROCLAMATION NO. 1300
DECLARING 10-11 FEBRUARY 2022 AS BAYANIHAN, BAKUNAHAN

NATIONAL COVID-19 VACCINATION DAYS III

22.02.10 付

3 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT

LABOR ADVISORY NO. 04, S. 2022

GUIDELINES ON THE PAYMENT OF WAGES FOR EMPLOYEES WHO WILL ACCOMPANY THEIR CHILDREN FOR VACCINATION ON FEBRUARY 10 TO 11, 2022

22.02.10 付

4 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF EMERGING INFECTIOUS DISEASE

RESOLUTION NO. 160-D

RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION

22.02.10 付

5 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS

CIRCULAR NO. 1136, S. 2022

AMENDMENTS TO THE REGULATIONS ON CONFIRMATION OF THE ELECTION/APPOINTMENT OF DIRECTORS/TRUSTEES/OFFICERS

22.02.11 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

6 OFFICE OF THE PRESIDENT

EXECUTIVE ORDER NO. 162

INSTITUTIONALIZING THE ACCEPTANCE OF THE PHILIPPINE IDENTIFICATION OR PHILIPPINE IDENTIFICATION SYSTEM NUMBER AS SUFFICIENT PROOF OF IDENTITY AND AGE IN ALL GOVERNMENT AND PRIVATE TRANSACTIONS

22.02.14 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

7 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF EMERGING INFECTIOUS DISEASE

RESOLUTION NO. 161

RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION

22.02.14 付

8 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF EMERGING INFECTIOUS DISEASE

RESOLUTION NO. 161-A

RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION

22.02.14 付

第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第13 カザフスタン

- 1 いくつかのカザフスタン共和国憲法的法律への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国憲法的法律
2022年2月7日付 No.105-VII ZRK / 公布の日から10暦日の経過後に施行
- 2 いくつかのカザフスタン共和国法令への変更の導入に関するカザフスタン共和国法律
2022年2月7日付 No.106-VII ZRK / 公布の日から10暦日の経過後に施行
- 3 カザフスタン共和国の国際条約に関するカザフスタン共和国法律への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2022年2月14日付 No.107-VII ZRK / 公布の日から10暦日の経過後に施行

第14 ウズベキスタン

- 1 電力分野における資源管理の自動化システムの導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2022年2月10日付 No.68 / 同月11日施行
- 2 国民及び事業主体の権利保障の更なる強化に関連するいくつかのウズベキスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律
2022年2月9日付 No.ZRU-752 / 同月10日から施行
- 3 ウズベキスタン共和国行政的責任法典への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律
2022年2月15日付 No.ZRU-753 / 同月16日から施行

第15 トルコ

- 1 教育専門職に関する法律
2022年2月3日付 No.7354 同月14日官報 No.31750 / 一部を除き、公布の日から施行
- 2 食品管理実験室に関する農林省の規則
2022年2月18日官報 No.31754 / 同日施行
- 3 値札に関する規則における変更の実施に関する貿易省の規則
2022年2月18日官報 No.31754 / 同年3月1日から施行

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 ミャンマー

- 1 投資及び対外経済関係省投資及び企業管理局告示第 20/2022 号（注：登記を抹消される会社のリストを公示する件）

22.02.04 制定

第18 添付法令資料

- 1 韓国国家先端戦略産業の競争力強化及び保護に関する特別措置法（目次）
- 2 中国騒音汚染防止・処理法（目次）
- 3 国税規則調和に関する 2021 年 10 月 29 日付インドネシア共和国法律 No. 7（目次）
- 4 水資源法を合一するベトナム国会事務局の合一文書（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了	弁護士	最高顧問パートナー
瓜生 健太郎	弁護士	マネージングパートナー
宋戸 一樹	弁護士	インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当 兼ラテン-アメリカデスク主任
穴田 功	弁護士	日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・ インド・南アフリカ法令担当
谷本 規	弁護士	香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
金田 繁	弁護士	インドネシア法令担当
須永 了	弁護士	インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
広瀬 元康	弁護士	日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主 任
森 啓太	弁護士	日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越 南・韓国・インドネシア法令担当
谷添 学	弁護士	日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当
卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当
野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
千葉 香苗 弁護士：越南法令担当
塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当
大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ
スク主任
梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当
正木 湧士 弁護士・弁理士：日本法令担当
萩原 亮太 弁護士：ベトナム法令担当
山本 大介 弁護士：シンガポール法令担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当
ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当
吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当
為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

弁護士法人 瓜生・米賀法律事務所